

# 2025年12月期 決算説明資料

## 応用地質株式会社

代表取締役社長 天野 洋文

2026年2月18日

## ● 2025年12月期 は 前期比で 増収減益

売上高 763億円(前期比103.0%)、営業利益 41.1億円(同93.8%)

- ▶ 売上は能登半島災害関連等で堅調な一方で、業務瑕疵の補修対応(一過性要因) + 国際の事業環境悪化で利益圧迫
- ▶ 政策保有株式売却により当期純利益ベースでは増益 (同108.0%)

## ● 現中期経営計画の2025年までの進捗状況

セグメント戦略の推進	進捗遅れの主要因
防災・インフラ	国内競争激化や人件費等コスト上昇により収益性改善に遅れ
環境・エネルギー	公募遅延により、洋上風力 詳細調査需要一時縮小
国際	急激な事業環境悪化により事業戦略再構築途上

### バランスシートの最適化

- ROE：営業利益率の未達 + 円安進行による為替換算調整勘定増を主因とした自己資本増あるも、政策保有株式売却益で5.6%確保
- 自己資本増加抑制を意識した配当方針見直し：DOE 3%以上(2%以上から引き上げ)、連結配当性向50%以上 (継続)

## ● 2026年12月期 は 減収増益 を予想

売上高 750億円(前期比 98.3%)、営業利益 42.0億円(同102.2%)

- ▶ 売上は洋上風力公募の遅延等により減収となる一方で、国内の堅調な需要(国土強靱化関連)や海外における防災・鉱物資源・建設土木分野の需要獲得等により利益回復を見込む

# 目次

1. 2025年12月期 決算概要
2. 2026年12月期 業績予想
3. 『OYO中期経営計画2026』 取り組み状況

【ご留意事項】本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おき下さい。

1.

# 2025年12月期 決算概要

# 2025年12月期 連結決算概要



- 受注高 : 洋上風力公募の遅延 および 国際事業の事業環境悪化により減少
- 売上高 : 能登半島災害関連案件が牽引し 増収
- 営業利益 : 国際事業の事業環境悪化による収益性低下に、業務瑕疵の補修対応（一過性要因）等に伴う販管費増が重なり、減益
- 当期純利益 : 政策保有株式売却により増益

増収減益 (百万円)	FY2024	FY2025	前期比	予想	予想比
受注高	79,938	77,335	96.7%	72,400*	106.8%
売上高	74,085	76,285	103.0%	76,000*	100.4%
売上総利益 (率)	22,979 (31.0%)	23,648 (31.0%)	102.9% (0.0pt)	24,000*	98.5%
営業利益 (率)	4,380 (5.9%)	4,108 (5.4%)	93.8% (△0.5pt)	3,700*	111.0%
経常利益	5,316	4,953	93.2%	4,400*	112.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,010	4,331	108.0%	3,900*	111.1%
ROE	5.3%	5.6%	+0.3pt	4.4%*	+1.2pt

# 2025年12月期 セグメント別業績概要



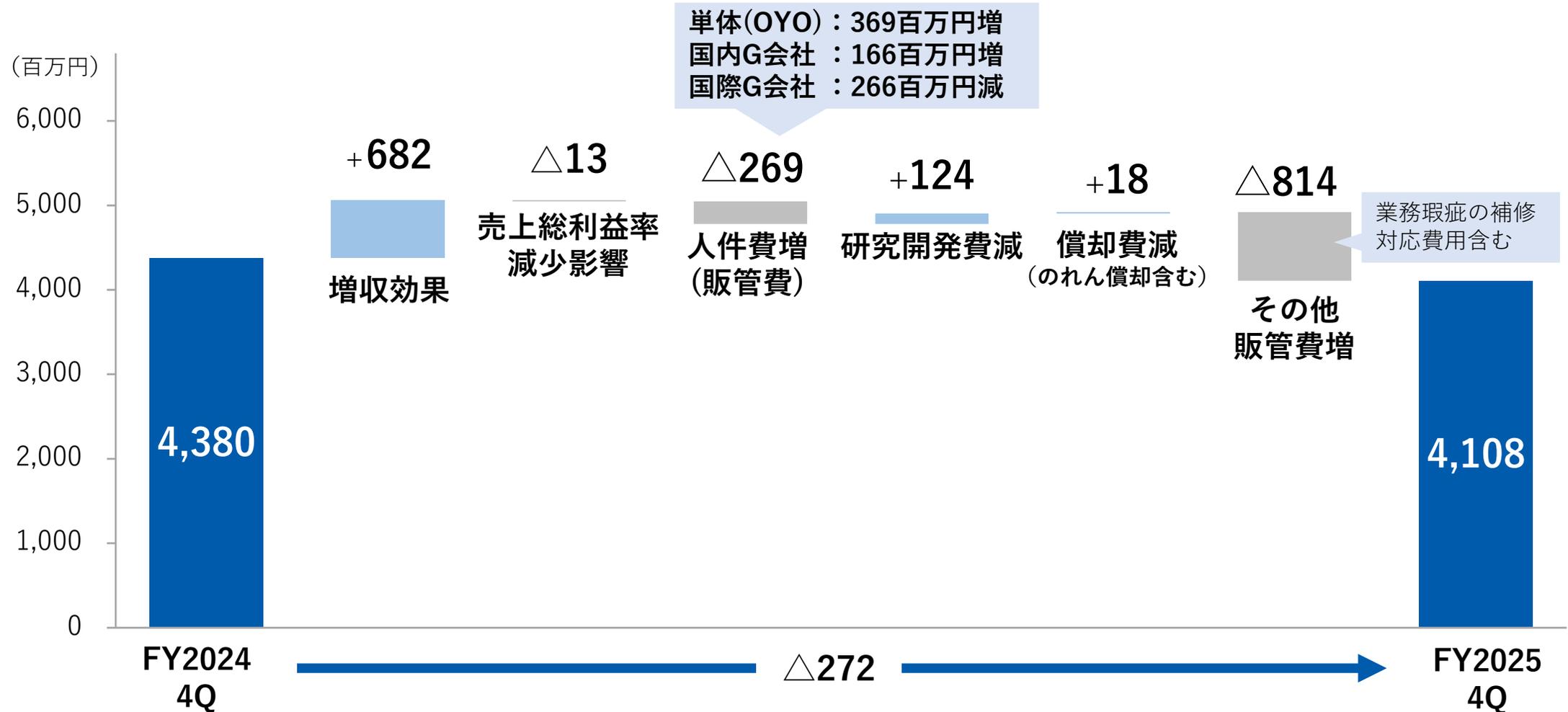
- 防災・インフラ : 能登半島災害関連等の需要 + 地域拠点強化等により、受注高/売上高/営業利益 好調
- 環境・エネルギー : 洋上風力 + 能登半島災害廃棄物等により、売上高/営業利益 好調も、洋上風力公募の遅延等により受注高減
- 国際 : 米トランプ政権等による事業環境悪化で、受注高/売上高/営業利益減

		FY2024	FY2025	前期比	期初 予想	期初 予想比
		(百万円)				
<b>防災・インフラ</b> 増収増益	受注高	29,303	32,803	111.9%	28,700	114.3%
	売上高	27,154	30,286	111.5%	27,900	108.6%
	営業利益(率)	1,069 (3.9%)	1,508 (5.0%)	141.0% (+1.0pt)	1,170	128.9%
<b>環境・エネルギー</b> 増収増益	受注高	31,404	28,445	90.6%	25,500	111.5%
	売上高	28,704	29,844	104.0%	28,200	105.8%
	営業利益(率)	2,909 (10.1%)	3,073 (10.3%)	105.6% (+0.2 pt)	2,550	120.5%
<b>国際</b> 減収減益	受注高	19,230	16,085	83.6%	18,200	88.4%
	売上高	18,866	16,653	88.3%	18,900	88.1%
	営業利益(率)	402 (2.1%)	△513 (-%)	△915 (-pt)	780	△1,293

# 2025年12月期 営業利益の増減要因



- 売上総利益ベースでは、前期比増
- 一方で、賃上げに伴う人件費増に加え、業務瑕疵の補修対応 および 人事制度改革・システム関連費用等に伴うコスト増がその他販管費を押し上げ、減益



# 2025年12月期 連結貸借対照表



- 政策保有株式売却により、現預金残高増
- 創出した現預金は、事業の成長投資と株主還元重点配分し、ROEの着実な引き上げにつなげる方針

(百万円)	FY2024	FY2025	増減額	主な増減要因
<b>流動資産</b>	<b>76,466</b>	<b>79,956</b>	<b>3,489</b>	
(現金及び預金)	18,756	23,363	4,606	政策保有株式売却 + 大型案件の中間入金増
(受取手形及び売掛金)	2,438	3,401	963	
(完成業務未収入金及び契約資産)	40,689	38,913	△1,775	大型案件での中間入金増
<b>固定資産</b>	<b>30,370</b>	<b>28,559</b>	<b>△1,810</b>	
(投資有価証券)	5,451	4,021	△1,429	政策保有株式売却
<b>資産合計</b>	<b>106,837</b>	<b>108,515</b>	<b>1,678</b>	
<b>流動負債</b>	<b>17,428</b>	<b>20,863</b>	<b>3,434</b>	当期法人税等に係る未払法人税増+短期借入金増
(支払手形及び買掛金)	999	1,428	428	
(業務未払金)	3,230	3,177	△52	
<b>固定負債</b>	<b>10,650</b>	<b>8,847</b>	<b>△1,802</b>	長期借入金の長短振替 + リース債務減
<b>負債合計</b>	<b>28,078</b>	<b>29,710</b>	<b>1,631</b>	
<b>株主資本</b>	<b>71,723</b>	<b>72,208</b>	<b>485</b>	
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>6,077</b>	<b>5,711</b>	<b>△365</b>	政策保有株式売却による有価証券評価差額金減
(為替換算調整勘定)	6,722	6,739	16	
<b>非支配株主持分</b>	<b>957</b>	<b>885</b>	<b>△72</b>	
<b>純資産合計</b>	<b>78,758</b>	<b>78,805</b>	<b>46</b>	
<b>自己資本比率</b>	<b>72.8%</b>	<b>71.8%</b>	<b>△1.0pt</b>	

# 2025年12月期 連結キャッシュフロー計算書



- 大型案件の中間入金増等で売上債権が減少し、運転資本が減少。営業キャッシュフローが増加
- 政策保有株式売却により、投資キャッシュフローが増加

(百万円)	FY2024	FY2025
<b>営業活動によるキャッシュフロー</b>	<b>1,305</b>	<b>7,878</b>
（税金等調整前当期純利益）	5,518	6,716
（減価償却費）	1,787	1,793
（運転資本*の増減）	△4,913	1,265
（その他）	△1,087	△1,896
<b>投資活動によるキャッシュフロー</b>	<b>△2,662</b>	<b>2,143</b>
（有形及び無形固定資産の取得による支出）	△1,558	△1,934
（投資有価証券の売却による収入）	169	3,498
（その他）	△1,273	579
<b>財務活動によるキャッシュフロー</b>	<b>△5,286</b>	<b>△4,562</b>
（借入金・リース債務の増減）	△1,712	△673
（自己株式の取得による支出）	△2,001	△1,500
（配当金の支払額）	△1,501	△2,364
（その他）	△72	△25
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>330</b>	<b>△44</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△6,313</b>	<b>5,415</b>

\*運転資本：売上債権 + 棚卸資産 - 仕入債務

2.

## 2026年12月期 業績予想

# 2026年12月期 連結業績予想



- 受注高/売上高：洋上風力 詳細調査需要一時縮小、能登災害関連や地震観測網・火山監視などの需要がピークアウト。減少見込
- 営業利益：堅調な国内需要に加え、国際が大きく寄与（防災・鉱物資源・建設土木分野での需要獲得で補完、シンガポールの堅調な建設・インフラ市場）。増益見込
- 当期純利益：政策保有株式売却が一巡。株式売却益減に伴い、減益見込

減収増益 (百万円)	FY2025 実績	FY2026 予想	前期比		備考
			増減額	比率	
期首受注残高	35,171	36,221	1,050	103.0%	-
受注高	77,335	74,000	△3,335	95.7%	<ul style="list-style-type: none"> <li>洋上風力 詳細調査需要一時縮小</li> <li>国内需要 平常化</li> </ul>
売上高	76,285	75,000	△1,285	98.3%	<ul style="list-style-type: none"> <li>同上</li> </ul>
売上総利益 (率)	23,648 (31.0%)	25,000 (33.3%)	1,352 (+2.3pt)	105.7%	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際回復</li> </ul>
営業利益 (率)	4,108 (5.4%)	4,200 (5.6%)	92 (+0.2pt)	102.2%	<ul style="list-style-type: none"> <li>同上</li> </ul>
経常利益	4,953	4,800	△153	96.9%	<ul style="list-style-type: none"> <li>配当収入減、米金利低下による金利収入減</li> </ul>
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,331	3,900	△431	90.0%	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策保有株式売却益減</li> </ul>
ROE	5.6%	5.0%	△0.6pt	-	-

# 2026年12月期 セグメント別業績予想

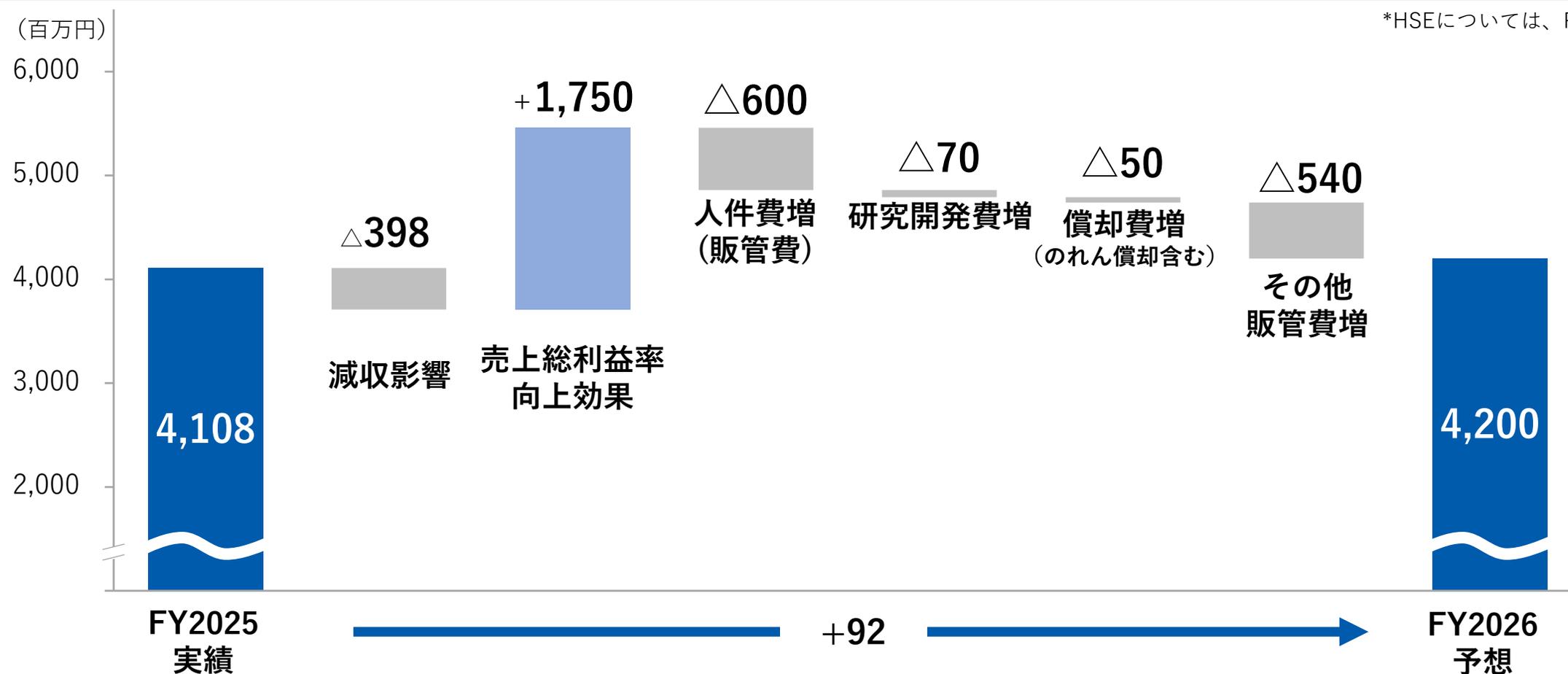


- 防災・インフラ、環境・エネルギー：減収減益を見込む
- 国際：増収増益を見込む

		FY2025 実績	FY2026 予想	前期比	ポイント
<b>防災・インフラ</b> 減収減益	(百万円)				
	期首受注残高	10,823	13,612	125.8%	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 能登半島災害+地震観測網更新+火山監視等の需要ピークアウトにより受注高減</li> <li>● 一方、豊富な受注残+地域拠点強化による業務体制効率化により、売上高/営業利益を微減に留める</li> </ul>
	受注高	32,803	28,500	86.9%	
	売上高	30,286	29,100	96.1%	
営業利益(率)	1,508 (5.0%)	1,500 (5.2%)	99.5% (+0.2pt)		
<b>環境・エネルギー</b> 減収減益	期首受注残高	10,586	9,273	87.6%	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 洋上風力 基礎調査*の高シェア維持するも *JOGMECによる日本版セントラル方式</li> <li>● 洋上風力 詳細調査需要一時縮小+能登半島災害廃棄物対応の終焉により、受注高/売上高/営業利益 減</li> </ul>
	受注高	28,445	26,200	92.1%	
	売上高	29,844	26,500	88.8%	
	営業利益(率)	3,073 (10.3%)	2,100 (7.9%)	68.3% (△2.4pt)	
<b>国際</b> 増収増益	期首受注残高	13,760	13,335	96.9%	以下により受注高/売上高/営業利益増 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 拡大する世界の国家防災・安全モニタリング市場で、地震計分野のグローバルリーダーとして受注拡大 (Kinematics)</li> <li>● 道路舗装メーカーHamm社へのセンサー提供(GSSI)</li> <li>● アジアの堅調な建設・インフラ市場を背景とした営業力強化+事業エリア拡大</li> </ul>
	受注高	16,085	19,300	120.0%	
	売上高	16,653	19,400	116.5%	
	営業利益(率)	△513 (-)	600 (3.1%)	1,113 (-pt)	

# 2026年12月期 予想営業利益の増減要因

- 各セグメントにて売上総利益率改善を見込む
  - 防災・インフラ：地域拠点強化（地産地消）による業務体制効率化
  - 環境・エネルギー：荒天待機等のコスト減 + HSE\*取組みによる海洋事故等のコスト上昇リスク抑制
  - 国際：防災・鉱物資源・建設土木分野での需要獲得 + 高付加価値製品/サービス投入による収益性UP
- 人的資本投資（継続的な賃金UP + 新人事制度・新教育制度等）やシステム改修等の投資推進継続のため販管費増見込む



# 3. 『OYO中期経営計画2026』 取り組み状況

# OYO中期経営計画2026進捗状況

## 1. セグメント戦略の推進

### 事業収益性の向上

- 継続的な成長投資
- 製品・サービスの付加価値向上
- 生産性向上

## 2. バランスシートの最適化

### 資産/資本効率性の向上

- 総資産の圧縮と効率的なCF創出

### 資本構成の最適化

- 配当方針の見直し
- 機動的な自己株式取得

### 売上/営業利益率 進捗



### キャッシュフロー進捗



① セグメントごとに当初想定とのギャップ (詳細はP16-21)

2026目標 ROE 6.0% 以上  
 2026予想 ROE 5.0% (目標対比 ▲1.0pt)

② ① + 自己資本増加 (詳細はP22-23)

# 1. セグメント戦略の推進

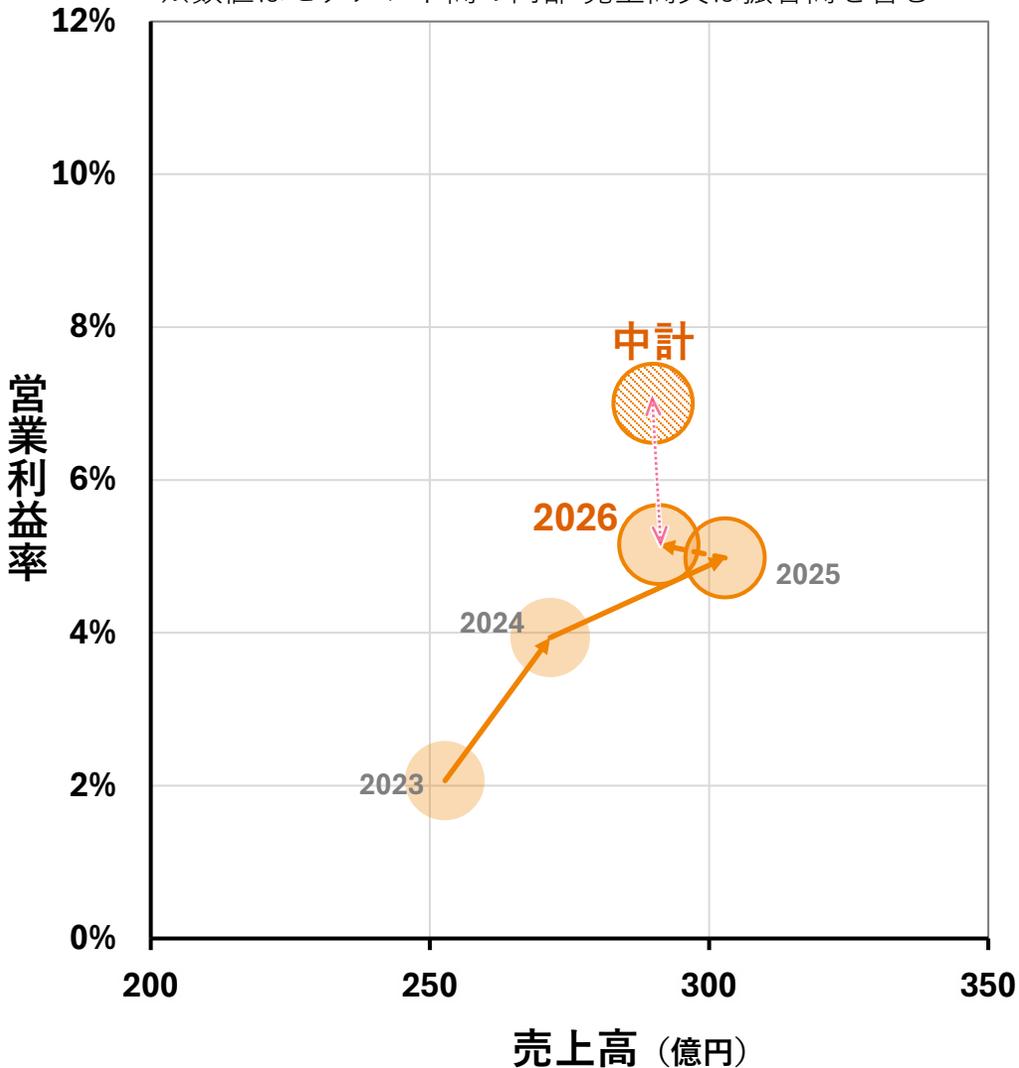
防災・インフラ

再生・安定化

2026年 対応方針



※数値はセグメント間の内部 売上高又は振替高を含む



## 安定的な需要基盤

第1次 国土強靱化実施中期計画  
R8～R12総額20兆円強  
R7補正予算2兆円超

## 一時的需要増の平常化

(反動減)

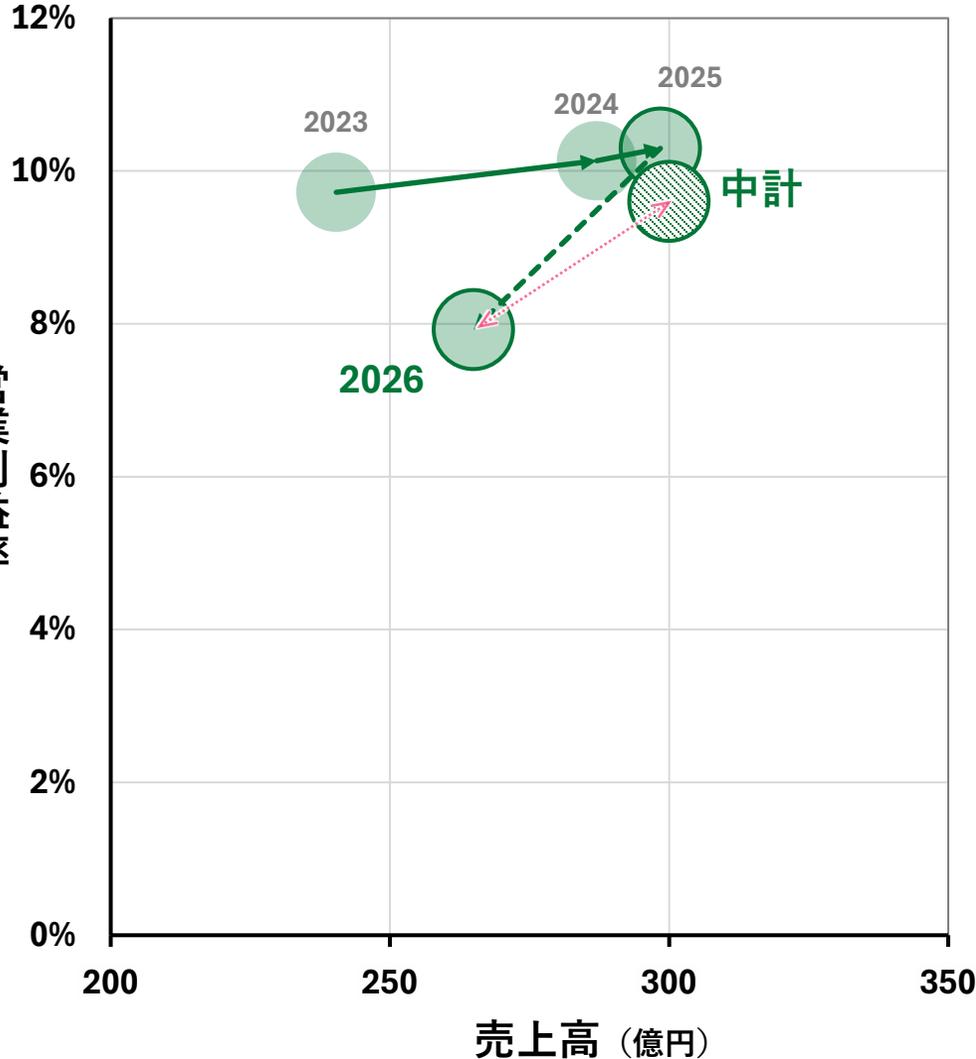
能登半島災害対応、都道府県被害想定  
地震観測網更新、火山監視更新等

2026年 業績予想： 堅実な収支見通し

2026年方針：  
体制効率化 + サービス創出

- 体制効率化：
  - ▶ 地域拠点の営業/生産体制を地域市場に合わせ、最適化
  - ▶ 戦略的な営業展開 + 事業機会への積極対応をグループで展開
- サービス創出：
  - ▶ 地質・地盤のリーディングカンパニーという強みを活かしたサービス創出
  - ▶ 新規需要開拓 (ex: OYONAVI ⇒ 民間防災需要開拓)

※数値はセグメント間の内部 売上高又は振替高を含む



### 事業機会は多いが 年度内需要は不確実

- 地熱・CCS・原子力
- 災害廃棄物処理計画義務化
- 地域生物多様性増進法施行等

### 洋上風力 詳細調査が遅延 一方で、基礎調査は堅調

- 第1ラウンド再公募や第4ラウンドに伴う詳細調査遅延
- 一方で基礎調査の対象海域増

**2026年 業績予想：**  
実行確度を重視した収支見通し

### 2026年方針： 基礎調査の高シェア維持+中長期的成長分野への投資

- **基礎調査の高シェア維持：**
  - ▶ 基礎調査需要は、現在15区域が予定
  - ▶ 詳細調査とは異なり、当期も順次公募開始の見通し
  - ▶ 洋上作業での重大事故ゼロへの取組みを推進 (HSE推進部署新設\*)
- **中長期的成長分野への投資：**
  - ▶ 2027年以降の詳細調査需要増に備えた技術開発の推進継続
  - ▶ 中長期的な成長分野 (洋上O&M・地熱・CCS等) へも取組みを拡大
  - ▶ 持続的な収益機会確保を狙う

\*HSE (Health, Safety, Environment) は、洋上という高リスク環境下において、事故・労働環境悪化・事業中断等を未然に防ぐリスク管理の中核。この取組みにより事業の安定運営と顧客からの信頼確保を図る。



最先端のセンシング技術やIT・AIを駆使して、海洋の可視化を推進  
 海洋インフラから持続可能な海洋利用まで、あらゆる海洋の産業や社会の進化を支援

2025年

PoC・開発（フェーズ1）

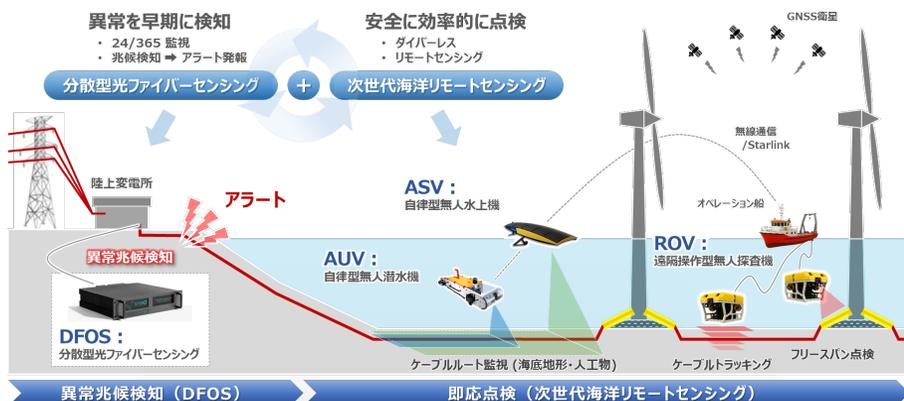
2027年

事業化・多角化（フェーズ2）

2030年

海底電力ケーブルの  
**CBI(状態基準点検診断)サービス**

着床式洋上風力、海底電力ケーブル保守



点検情報基盤

周辺利用の拡大



情報基盤の拡張

海洋の産業や社会の進化を支える  
**海洋情報プラットフォーム**

浮体式洋上風力、海洋インフラ・ケーブル保守、防災・減災  
 漁業支援・水産資源管理、海洋環境保全、ブルーカーボン



海洋情報プラットフォーム

【出典】三洋テクノマリン社HP

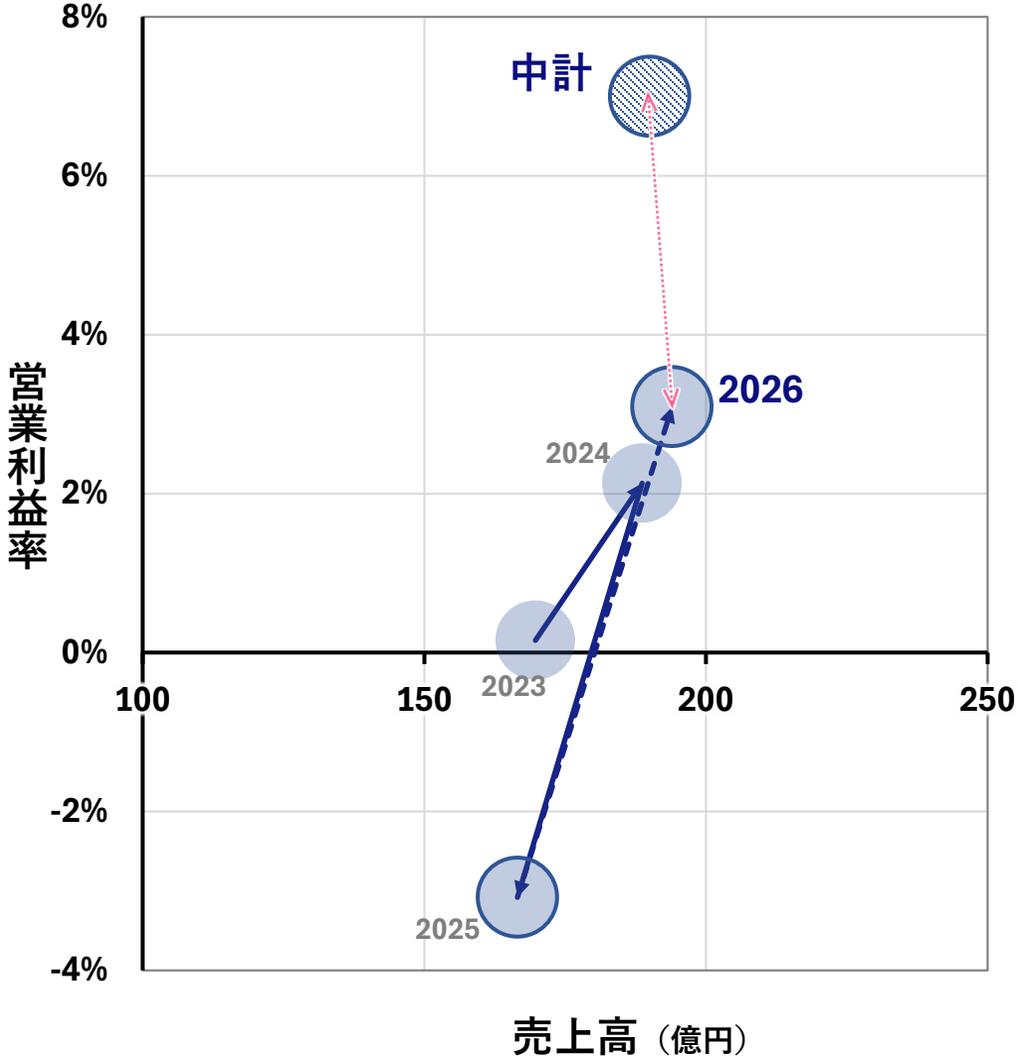
# 1. セグメント戦略の推進

国際  
安定化・拡大

## 2026年 対応方針



※数値はセグメント間の内部 売上高又は振替高を含む



調査を主

### Asia-Pacific

建設・インフラ需要は、シンガポールや太平洋島しょ国を中心に堅調も、競争激化

**アジア市場への営業力強化 + 事業エリア拡大**

機器販売を主

### OYO USA

米国の洋上風力市場停滞も防災・鉱物資源・建設土木分野等の収益領域で需要捕捉

**収益領域強化 + 他産業との戦略的提携**

#### 構成事業会社

- ▶ OYO Corporation ,Pacific
- ▶ Fong Consult
- ▶ FC Inspection
- ▶ Geosmart

#### 主要サービス

- ▶ 地質土質調査、土木設計
- ▶ 土木・建築設計、施工管理
- ▶ インフラ点検
- ▶ インフラモニタリング  
地盤調査、地盤改良

#### 構成事業会社

- ▶ Kinemetrics
- ▶ Geometrics
- ▶ GSSI
- ▶ Robertson Geo
- ▶ IRIS Instruments

#### 主要製品

- ▶ 高品質地震計
- ▶ 磁力計・地震探査装置
- ▶ レーダー製品
- ▶ 検層機器・検層サービス
- ▶ 電気探査製品

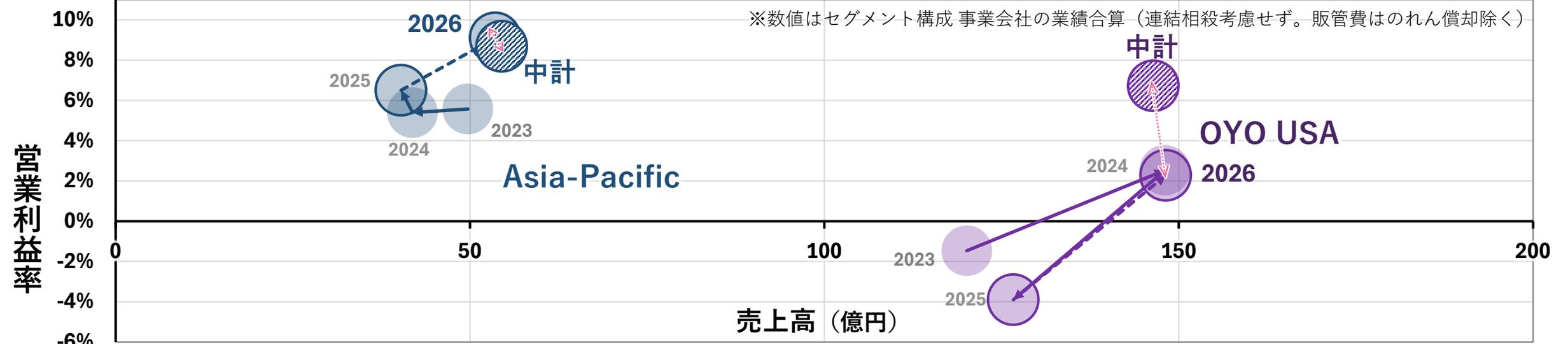
**2026年 業績予想：**  
Asia-Pacific業績伸長・OYOUSA回復を見込んだ  
収支見通し

詳細は次頁

# 1. セグメント戦略の推進

国際  
安定化・拡大

## 2026年 対応方針



### Asia-Pacific

2026年 方針：  
アジア市場への営業力強化+事業エリア拡大

- **アジア市場への営業力強化：**
  - ▶ シンガポール建設市場は堅調（CAGR 約4%）
  - ▶ シンガポール支店を中心に、協働入札や顧客チャネルの共有を推進
  - ▶ グループ横断の付加価値創出により、市場への訴求力強化
- **事業エリア拡大：**
  - ▶ OYO Corporation, Pacific では、増加する米軍の基地整備需要（沖縄・グアム）を取込む

### OYO USA

2026年 方針：  
収益領域強化+他産業との戦略的提携

- **防災・鉱物資源・建設土木分野等の収益領域強化：**
  - ▶ Kinematicsでは、既に各国の国家防災PJ等の短期～中長期需要を捕捉済
  - ▶ Robertson Geoでは、中央アジアにおいて鉱物資源探査拡大
- **他産業との戦略的提携：**
  - ▶ コア技術・ソフト等の他産業への展開を軸とした戦略的提携による新領域進出
  - ▶ GSSIでは道路舗装メーカーHamm社へのセンサー提供で、需要大幅増見込み
  - ▶ Geometricsでは、海洋機器メーカーTeledyne Marine社製品へのエレクトロニクス提供

### Asia-Pacific 注力市場

#### シンガポール注力プロジェクト



**空港拡張：**  
地盤評価、地下水・環境影響



**大型港湾施設：**  
地盤の安定性、地下水・環境影響



**地下鉄延伸：**  
施工時モニタリング、空洞検知



**下水道トンネル：**  
施工時モニタリング、空洞検知

#### OYO Tracker4Dの展開

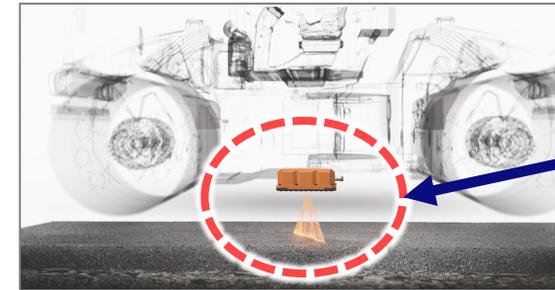
シールドトンネル施工時の地盤変化をリアルタイムで監視

その他、陥没事故にも適用可

### OYO USA 注力市場



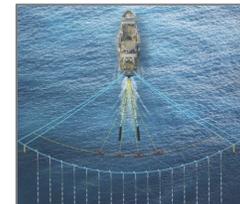
**Hamm AG社向け**  
アスファルト舗装のリアルタイム圧密度計測機器を提供



GSSIの  
センサー

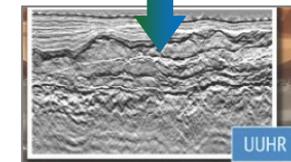


**Teledyne Marine社向け**  
ストリーマー製品へのエレクトロニクス提供



Geometricsの  
高精度データ取得技術

海底地下構造の  
微細な変化の捕捉



Teledyne Streamerの  
堅牢性

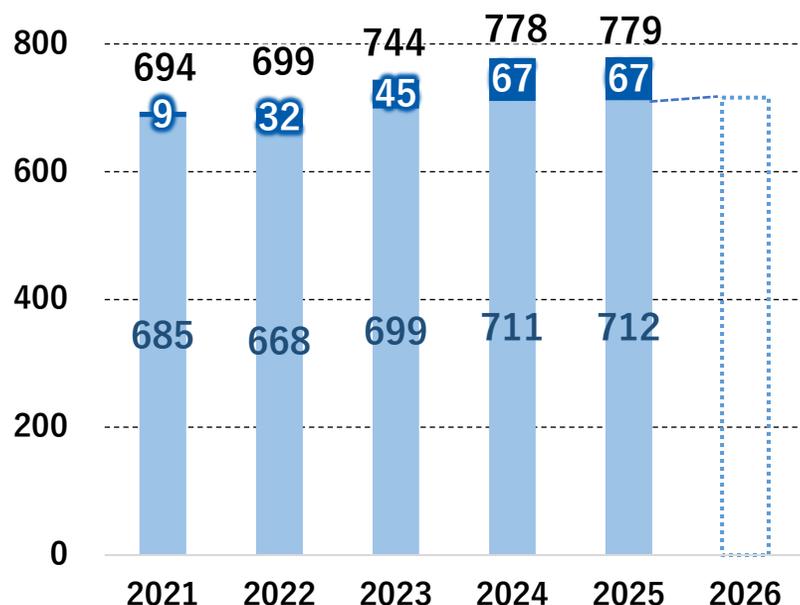
# OYO中期経営計画2026進捗状況



- 自己資本増には円安進行が大きく影響 ⇒ 自己資本増加抑制を意識した 更なる配当方針の見直し
- 政策保有株式は順調に売却 ⇒ 売却継続。創出されたCFは成長投資および株主還元にも有効活用

## ■ 自己資本の推移

(億円) ■ 自己資本(為替換算調整勘定除く) ■ 為替換算調整勘定

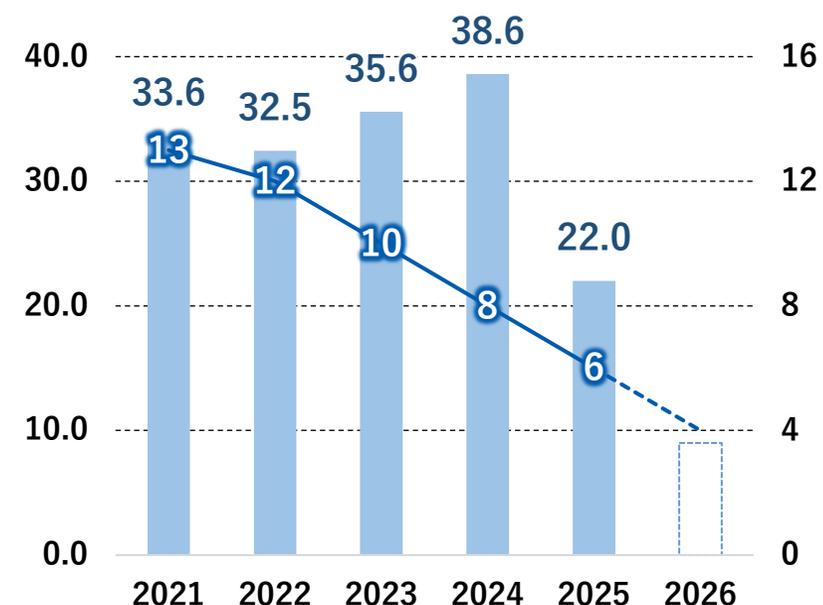


### 配当方針見直し

- 連結配当性向：50%以上（継続）
- DOE：3%以上（従来2%以上から引き上げ）

## ■ 政策保有株式の推移

(億円) ■ 政策保有株式BS計上額 ■ 期末保有銘柄数\*  
\*上場株式



### 売却継続

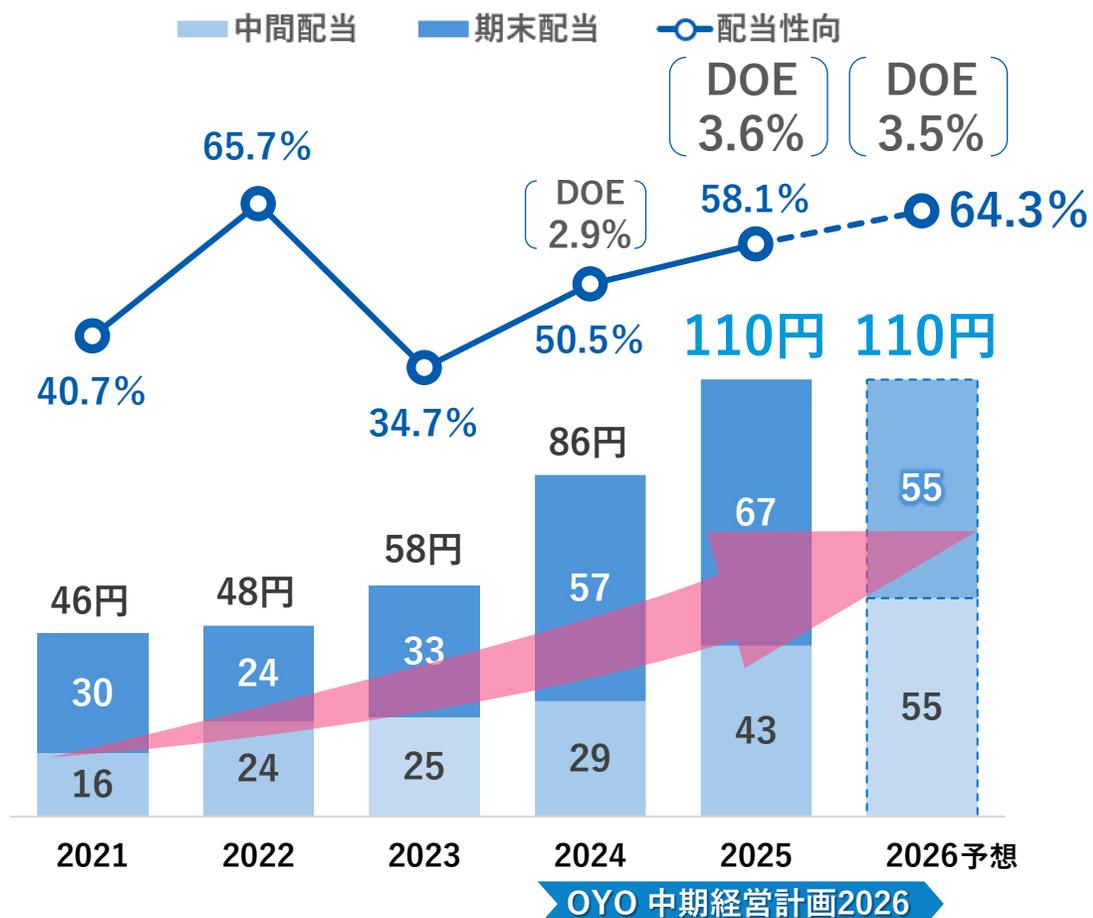
- 引き続き売却を継続
- 創出されたCFは成長投資および株主還元へ

# 株主還元施策



- 配当方針変更：連結配当性向 50%以上、かつ **DOE 3%以上** を原則
- 機動的な自己株式取得継続

## ■ 配当額の推移



## 自己株式の取得状況

▶ 2021年11月～22年3月	466,600株	948百万円
▶ 2022年 8月～23年1月	966,300株	1,999百万円
▶ 2024年 2月～24年7月	804,000株	1,999百万円
▶ <b>2025年 2月～25年5月</b>	<b>537,800株</b>	<b>1,499百万円</b>

## 自己株式の消却状況

▶ 2021年 2月	918,200株
▶ 2022年11月	1,000,000株
▶ 2024年11月	804,373株
▶ <b>2025年11月</b>	<b>538,000株</b>

## 政策保有株式の売却状況

▶ 2024年	2銘柄	売却額	169百万円
▶ <b>2025年</b>	<b>4銘柄*</b>	<b>売却額</b>	<b>3,498百万円</b>

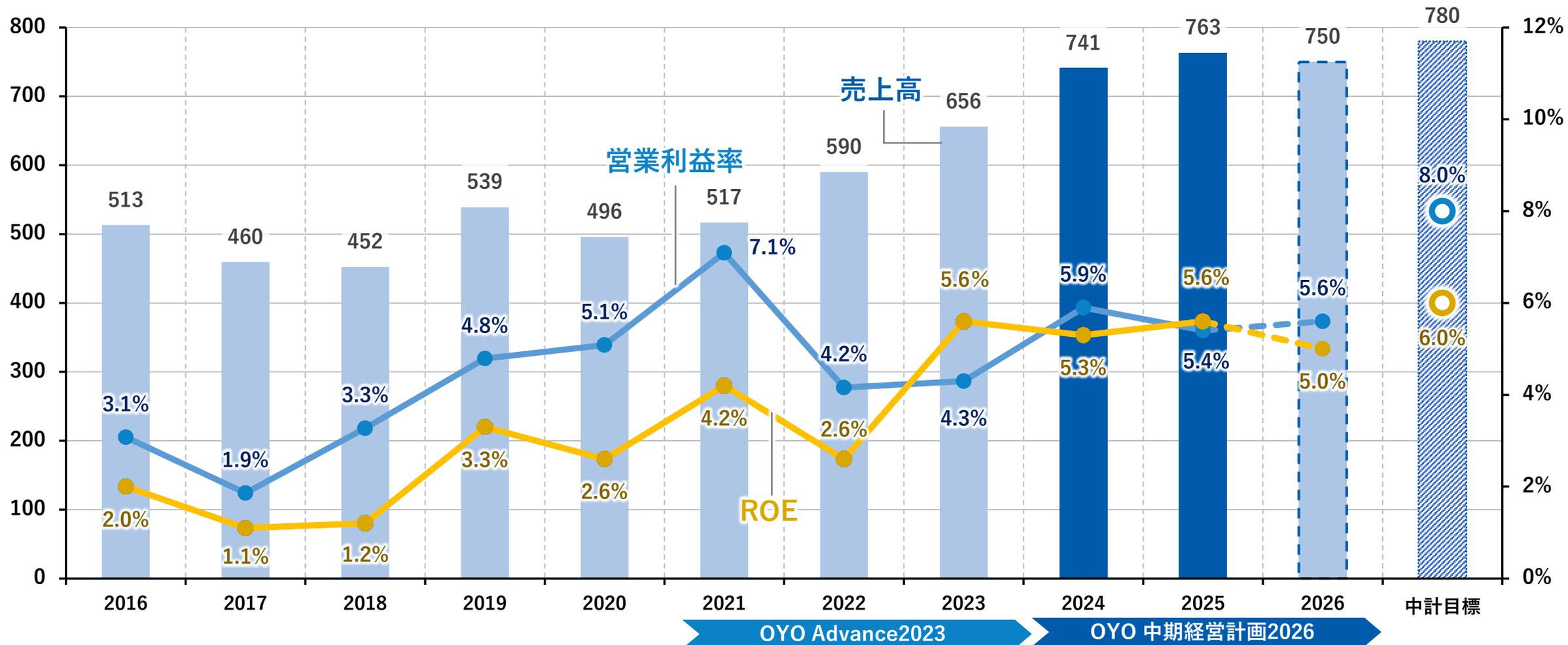
\*一部売却含む

# OYO中期経営計画2026進捗状況



## ■ 直近10期の業績推移

(億円)



# 本日のポイント



1. 2025年12月期 決算概要
2. 2026年12月期 業績予想
3. 『OYO中期経営計画2026』 取り組み状況

IRに関するお問い合わせ

応用地質株式会社 経営企画本部 広報・IR部

[prosight@oyonet.oyo.co.jp](mailto:prosight@oyonet.oyo.co.jp)



## 卷末資料

# グループ事業の概要

	セグメント	ターゲット市場	事業体制	
国内事業	防災・ インフラ	防災・ インフラ分野	防災・減災事業部	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 応用地震計測(株)</li> <li>■ 東北ボーリング(株)</li> <li>■ 宏栄コンサルタント(株)</li> <li>■ (株)ケー・シー・エス</li> <li>■ 南九地質(株)</li> <li>■ 応用計測サービス(株)</li> <li>■ (株)イー・アール・エス</li> </ul>
		計測・情報 システム分野	防災・インフラ事業部	
国内事業	環境・ エネルギー	自然環境・ 資源循環分野	地球環境事業部	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ エヌエス環境(株)</li> <li>■ オーシャンエンジニアリング(株)</li> <li>■ 日本ジタン(株)</li> <li>■ 三洋テクノマリン(株)</li> </ul>
		G X・ブルー エコノミー分野	エネルギー事業部	
			応用地質(株)	国内グループ会社
国際事業	国際	防災・ インフラ分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ OYO Corporation, Pacific</li> <li>■ Kinematics, Inc.</li> <li>■ Geophysical Survey Systems, Inc.</li> <li>■ Fong Consult Pte. Ltd./FCI</li> <li>■ Geosmart International Pte. Ltd.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ Geometrics, Inc.</li> <li>■ Robertson Geologging Ltd.</li> <li>■ IRIS Instruments SAS</li> </ul>
		資源・ エネルギー分野		
			国際グループ会社	